

## 北九州高速鉄道株式会社の経営情報について

( 2021年4月1日から )  
( 2022年3月31日まで )

### 1 株式会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当期は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、二度にわたる緊急事態宣言の発令があり、外出の自粛等から移動需要は低迷したものの、感染症対策と両立した社会経済活動が継続され、輸送人員は前期と比較して一定の回復が得られました。

このような状況の中、「北九州モノレール中期経営計画(2020-2024)」の二年目として、重点施策である、地域との連携や業務効率化によるコスト削減に引き続き取り組みました。

営業収益は、運輸収入が大きく落ち込んだ前期と比較して増加、運輸雑収も小倉駅南北公共通路に新設した「小倉駅ストリートサイネージ」等の広告媒体強化等により増加し、前期を大きく上回りました。

一方、営業費は、種々のコスト削減策や、前期に実施した固定資産減損処理等による減価償却費等の固定費削減効果により、前期を大幅に下回りました。

この結果、経常損益及び当期純損益とも大幅な利益を計上しました。

#### ア 輸送人員

当期の輸送人員は、1,019万人(前期比128万人、14.4%増)となり、一日当りの輸送人員は、27,904人(前期比3,515人、14.4%増)となりました。

(輸送人員対比表)

(単位：人)

区 分	2020年度	2021年度	対前期増減	前期比(%)
輸 送 人 員	8,901,835	10,185,099	1,283,264	14.4
定期外	4,176,589	4,892,697	716,108	17.1
定 期	4,725,246	5,292,402	567,156	12.0
通 勤	3,225,814	3,307,682	81,868	2.5
通 学	727,780	1,235,890	508,110	69.8
シルバーパス	771,652	748,830	△ 22,822	△ 3.0
一日平均輸送人員	24,389	27,904	3,515	14.4

## イ 営業損益

営業収益は、運輸収入が大きく落ち込んだ前期と比較して17億1,277万円（前期比2億1,058万円、14.0%増）となり、運輸雑収も小倉駅南北連絡通路に新設した「小倉駅ストリートサイネージ」等の広告媒体強化や、北九州市から受託の「軌道敷等維持修繕業務」収入の総額計上への変更等により増加し4億3,828万円（前期比2億5,290万円、136.4%増）となった結果、21億5,105万円（前期比4億6,348万円、27.5%増）となりました。

一方、営業費は、北九州市から受託の「軌道敷等維持修繕業務」費用の総額計上への変更により増加が見込まれたものの、種々のコスト削減策や、前期に実施した固定資産減損処理等による減価償却費等の固定費削減効果により前期を大幅に下回り17億4,944万円（前期比3億3,774万円、16.2%減）となり、当期の営業損益は、4億161万円（前期比8億121万円増）となりました。

## ウ 経常損益

上記の営業損益に営業外損益を加えた当期の経常損益は、4億2,807万円の利益（前期比7億7,551万円増）となりました。

## エ 当期純損益

上記の経常損益に特別損益を加え法人税等を差し引いた当期純損益は、4億3,404万円の利益（前期比109億5,864万円増）となりました。

（損益計算対比表）

（単位：千円、端数四捨五入）

区 分	2020年度	2021年度	対前期増減	増減率 (%)
運輸収入	1,502,186	1,712,767	210,581	14.0
運輸雑収	185,388	438,283	252,895	136.4
営業収益 A	1,687,574	2,151,050	463,476	27.5
営業費 B	2,087,173	1,749,436	△ 337,737	△ 16.2
営業損益 C(A-B)	△ 399,599	401,614	801,213	—
営業外収益 D	63,379	38,045	△ 25,334	△ 40.0
営業外費用 E	11,220	11,594	374	3.3
営業外損益 F(D-E)	52,159	26,451	△ 25,708	△ 49.3
経常損益 G(C+F)	△ 347,440	428,065	775,505	—
特別利益 H	141,904	11,263	△ 130,641	△ 92.1
特別損失(減損損失等) I	11,512,311	353	△ 11,511,958	—
特別損益 J(H-I)	△ 11,370,407	10,910	11,381,317	—
税引前当期純損益 K(G+J)	△ 11,717,847	438,975	12,156,822	—
法人税等 L	4,932	4,932	—	—
法人税等調整額 M	1,198,181	0	△ 1,198,181	—
当期純損益 K-L+M	△ 10,524,598	434,043	10,958,641	—

## (2) 設備投資の状況

当期に実施した設備投資の総額は、83,982千円であります。

なお、主要な設備投資は、次のとおりです。

- ・ 平行トラバーサ本体設置 30,385千円
- ・ 小倉駅ストリートサイネージ設置 27,945千円
- ・ 小倉駅アドウォール内照化 15,554千円

## (3) 資金調達状況

該当する事項はありません。

(4) 直前三事業年度の財産及び損益の状況

(単位：千円、端数四捨五入)

区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
軌道事業 営業収益	2,327,832	2,306,878	1,687,574	2,151,050
経常損益	91,033	3,550	△ 347,440	428,065
当期純損益	61,114	△ 19,606	△ 10,524,598	434,043
一株当たり 当期純損益 (円)	226.02	△ 72.51	△ 38,924.06	1,605.26
総 資 産	17,787,304	17,424,336	5,419,488	5,602,365
純 資 産	13,024,314	13,004,708	2,480,110	2,914,152

(5) 当期の主な取組

当期も引き続き新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じたうえで収入の確保に努めるとともに、北九州市立大学地域創生学群と包括的連携協定を締結する等、地域との連携に積極的に取り組みました。

また、車両等の大規模な設備更新を控え、新技術の導入や設備全体のスリム化等の検討を行うとともに、資金確保の方策として収入増施策の検討や補助金活用について北九州市と協議を進めてまいりました。

加えて、列車接近放送やホーム表示の見直し、列車内での不測の事態を想定した福岡県警察との合同訓練を実施する等、安全対策の更なる向上に努めました。

1 収益確保、お客さまサービスの向上

- (1) 平和通駅、香春口三萩野駅での七夕装飾の実施
- (2) モノレール満喫マップの制作（3種）による観光案内強化
- (3) お客さまの乗車マナー向上の取組み
- (4) 平尾台自然の郷と連携したシャトルバス運行（実証実験）
- (5) エキナカビジネスとして平和通駅にフルーツサンド店出店
- (6) 小倉駅ストリートサイネージ新設と小倉駅壁面広告内照化による広告媒体強化
- (7) 小倉ハロウィン、小倉イルミネーションと連携したにぎわいづくりの実施
- (8) フォトコンテストの実施と写真展の開催
- (9) 全駅・列車内にクリスマス装飾の実施
- (10) 平和通駅に平和神社を設置し、合格祈願セットを発売
- (11) JR九州コラボツアーの開催

2 各教育機関との連携

- (1) 北九州市立大学（地域創生学群との包括的連携協定締結）
- (2) 北九州高専（共同研究の取組みについて報告会の実施）
- (3) 西日本工業大学（デザイン学部とのエキマチ化の検討）
- (4) 小倉商業高校（クイズラリー開催、乗車マナー向上駅構内放送制作）
- (5) 東筑紫学園高校（平和通駅北口にクリスマス装飾を製作）

3 各団体、企業との連携

- (1) UR都市機構（子育てモニターアンケート及び見守り社会実験の実施）
- (2) JRA小倉競馬場（JRA小倉競馬場開設90周年記念乗車券の発行）
- (3) 且過市場（且過駅案内サインの整備）

なお、需要確保と両輪であるコスト削減については、会計業務のデジタル化による業務効率化の他、保守点検、委託業務見直し等の固定費削減に取り組みました。

## (6) 対処すべき課題

当期は、新型コロナウイルス感染症が再拡大しましたが、感染症対策と両立した社会経済活動が継続され、輸送人員は前期と比較して一定の回復が得られました。

しかしながら、新しい生活様式の定着によりコロナ終息後も利用者は完全には元に戻らないと想定しています。

前期に実施した無償減資や固定資産減損処理等の事業構造改革に伴う大幅な固定費削減により、黒字基調の事業運営が可能となりましたが、今後予定している設備更新には莫大な費用が必要なことから設備更新計画の策定と合わせ、その資金確保の方策について北九州市とも協議を重ねながら検討を行ってまいります。

中期経営計画（2020-2024）につきましては、このような環境の変化や課題を整理したうえで、見直しの要否について検討を行ってまいります。

今後もお客さまの安全、正確、快適、利便性の向上を図るとともに、増収、利用促進策や経費削減策に着実に取り組み、企業としての発展に努めてまいります。

## ○2022年度の主な事業

### 中期経営計画（2020-2024）の実行

#### 1 重点目標

- (1) 輸送の安全と定時運行の確保
- (2) お客さまの満足度向上
- (3) 乗車人員並びに収入増施策
- (4) コスト管理の徹底
- (5) 人財の育成
- (6) お客さまマナーの改善

#### 2 実施方策

##### (1) 増収策

- ア 沿線事業体、他交通機関、学校との連携強化
- イ 沿線活性化、新商品開発、運賃体系の見直し
- ウ イベント、情報発信の強化

##### (2) コスト削減策

- ア タイムマネジメントによる時間外労働削減
- イ コスト管理の徹底
- ウ 検査・取替周期や仕様の見直し

##### (3) 設備計画、資金計画

- ア 新技術導入や設備全体のスリム化等による設備更新計画の策定
- イ 効果的な資金確保策の実施（補助金活用等）
- ウ 北九州市との資産のあり方の方策協議

(7) 主要な事業内容

当社は、軌道事業を主要な事業内容としております。

(8) 主要な事業所

ア 本 社 北九州市小倉南区企救丘二丁目13番1号  
イ 企救丘総合基地 北九州市小倉南区企救丘二丁目13番1号

(9) 従業員の状況

種別	区分	従業員数	
		人数	増減
正社員	(人)	59	△2
再雇用嘱託社員	(人)	1	0
出向社員	(人)	8	△2
嘱託社員	(人)	43	1
合計	(人)	111	△3
正社員平均年齢		45.1歳	
正社員の平均勤続年数		24.7年	

※再雇用嘱託社員とは、正社員の定年退職者が1日の空白もなく引き続き嘱託社員として再雇用される社員をいう。

(10) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高 (円)	借入先が所有する当社の株式	
		持株数(株)	議決権比率(%)
北九州市	920,000,000	270,388	100.00

(注) 北九州市からの借入金は、全額無利子であります。

(11) 親会社との取引に関する事項

- 当該取引をするにあたり当社の利益を害さないよう留意した事項  
当社の親会社は、北九州市であり当社の議決権の100% (株式数270,388株) を保有しています。同市との取引は、同市が所有する公共施設の管理の受託、資金の借入等であり、その取引条件につきましては、市場価格等を勘案したうえで、公正かつ適正に決定しております。
- 当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由  
当社は上記の留意事項等を踏まえ、社外取締役及び社外監査役が出席する取締役会において、多面的な議論を経て決定しており、当該取引が当社の利益を害するものではないと判断しております。なお、取締役会には原則として、一年に一度以上、資金調達に関する事項が報告されています。
- 取締役会の判断が社外取締役の判断と異なる場合の当該意見  
該当事項はございません。

## 2 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式の総数 270,388 株
- (2) 発行済株式の総数 270,388 株
- (3) 株主数 1 名
- (4) 株主の状況

株主名	当社への出資状況		当社の株主への出資状況	
	持株数 (株)	議決権 比率(%)	持株数 (株)	出資 比率(%)
北九州市	270,388	100.00	0	0.00

## 3 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の状況等

役職名	常勤又は非常勤の別	氏名	他の法人等の代表状況等
代表取締役	常勤	斉藤 淳	
代表取締役	〃	柴田 卓典	
取締役	非常勤	橋口 基	北九州市 建築都市局 局長
監査役	常勤	中溝 明弘	
監査役	非常勤	倉知 宏	北九州市 建築都市局 総務部長
監査役	〃	藤野 啓介	株式会社福岡銀行 取締役常務執行役員 北九州本部長

(注1) 取締役橋口 基は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注2) 監査役中溝明弘、監査役倉知 宏、監査役藤野啓介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

### (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人数	支給額	摘要
取締役	2 名	14,220,000 円	(うち社外 0 名 0 円)
監査役	2 名	600,000 円	(うち社外 2 名 600,000 円)

(注1) 期末現在の取締役は3名、監査役は3名であります。

(注2) 役員報酬の額(平成5年6月18日 第17回定時株主総会決議)  
取締役 年額 18,000,000円以内、監査役 年額 2,000,000円以内

## 4 会計監査人に関する事項

- (1) 会計監査人の名称 公認会計士北部九州監査団
- (2) 会計監査人の報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る報酬等の額	2,500,000円
当社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	2,500,000円

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(円)	(負債の部)	(円)
流動資産	3,416,908,102	流動負債	747,426,762
現金及び預金	3,046,639,844	1年以内返済予定の 長期借入金	76,000,000
未収運賃	40,005,408	リース債務	149,560,511
未収金	95,781,933	未払金	326,199,148
貯蔵品	233,549,703	未払費用	6,828,287
前払費用	924,097	未払法人税等	4,932,000
未収還付法人税等	7,117	未払消費税等	33,720,100
		預り金	2,058,001
		前受運賃	81,654,278
		前受収益	24,798,127
		賞与引当金	41,676,310
固定資産	2,185,457,169	固定負債	1,940,786,049
軌道事業固定資産	2,177,201,509	長期借入金	844,000,000
建設仮勘定	8,179,500	リース債務	600,539,449
投資その他の資産	76,160	退職給付引当金	491,297,600
その他	76,160	預り敷金	2,099,000
		預り保証金	2,850,000
		負債合計	2,688,212,811
		(純資産の部)	
		株主資本	2,914,152,460
		資本金	100,000,000
		資本剰余金	9,771,521,775
		資本準備金	6,871,521,775
		その他資本剰余金	2,900,000,000
		利益剰余金	△ 6,957,369,315
		その他利益剰余金	△ 6,957,369,315
		繰越利益剰余金	△ 6,957,369,315
		純資産合計	2,914,152,460
資産合計	5,602,365,271	負債・純資産合計	5,602,365,271

# 損益計算書

( 自 2021年4月1日  
至 2022年3月31日 )

科 目	金	額
	(円)	(円)
軌道事業		
営業収益		
旅客運輸収入	1,712,767,406	
運輸雑収	438,283,006	2,151,050,412
営業費	1,749,436,307	1,749,436,307
営業利益		401,614,105
軌道事業営業利益		401,614,105
営業外収益		
受取利息	28,155	
雑収入	38,017,195	38,045,350
営業外費用		
支払利息	11,594,000	
雑支出	300	11,594,300
經常利益		428,065,155
特別利益		
補助金収入	11,262,896	11,262,896
特別損失		
固定資産除却損	353,450	353,450
税引前当期純利益		438,974,601
法人税、住民税及び事業税		4,932,000
当期純利益		434,042,601



## 株主資本等変動計算書

( 自 2021年4月1日  
至 2022年3月31日 )

(単位：円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金  繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	100,000,000	6,871,521,775	2,900,000,000	9,771,521,775	△ 7,391,411,916	△ 7,391,411,916	2,480,109,859
当期変動額							
当期純利益	0	0	0	0	434,042,601	434,042,601	434,042,601
株主資本以外 の項目の当期 変動額 (純額)	0	0	0	0	0	0	0
当期変動額合計	0	0	0	0	434,042,601	434,042,601	434,042,601
当期末残高	100,000,000	6,871,521,775	2,900,000,000	9,771,521,775	△ 6,957,369,315	△ 6,957,369,315	2,914,152,460

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評 価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	0	0	2,480,109,859
当期変動額			
当期純利益	0	0	434,042,601
株主資本以外 の項目の当期 変動額 (純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	434,042,601
当期末残高	0	0	2,914,152,460